

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人一橋大学

1 全体評価

一橋大学は、実学としての社会科学の研究とその基盤である基礎・応用研究を総合的に推進して社会の改善に貢献するとともに、少人数ゼミナールを中心として、高い水準の研究と一体となった良質な教育により、産業界をはじめ各界において国際的に活躍する人材を社会に送り出すことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、グローバル化のさらに進む社会においても社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、1) 一橋大学社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、2) 質の高いグローバル人材の育成、3) 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築という3つの重点事項を中心に、一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学経営のプロフェッショナル人材の育成に取り組むとともに、日本型法科大学院モデルとして世界で活躍できる法曹・法務人材の養成サイクルを確立するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 人口の超高齢化によって深刻化する医療・介護及び医療経営の問題の解決に貢献するため、ビッグデータを活用した実証研究として大規模消費者個票データ（インテージ社）をベースに、分野では世界初となるタール摂取に着目した実証研究を実施している。また、統計数理研究所との共同利用プロジェクトとして大規模な医療レセプトデータを用いた後発薬処方推進のための行動経済学研究を進めるほか、運動習慣に関する大規模国際パネルデータ構築等、医療統計分析の新たな手法の開発に向けて国内外の研究機関等との共同研究に取り組んでいる。（ユニット「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」に関する取組）
- グローバルに活躍できる研究者や高度な専門性を備えた人材を育成するため、商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科の再編統合により、「経営管理研究科」を新設し、「一橋ビジネススクール」を開設するとともに、法学研究科に「ビジネスロー専攻」を新設し、グローバルな法曹・法務人材の育成を目的とするプログラムを開始している。経済学研究科においては、医療経済コース・エグゼクティブプログラムとして、「医療経済短期集中コース」を開催し、データ分析、HTA（医療技術評価）などの個別テーマのほか、統計演習を実施し、医療従事者、製薬会社、自治体職員など40名の参加者を得ている。（ユニット「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学経営のプロフェッショナル人材の育成

大学経営のプロフェッショナル人材を育成するため、昇任制度の見直しや管理職ポストの内部登用、高度な経営職及び専門職を配置する複線型キャリアパスの構築、評価・給与の改善、独自の教育制度導入について、学長裁定で「大学経営のプロフェッショナル人材育成方針」として制定しており、5件の内部登用を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金の獲得に関する取組

地方を含めた卒業生オーナー系企業・法人に対する訪問の増加や高額寄附者への継続的なアプローチを実施するとともに、みずほ証券寄附講義をはじめとする寄附講義の開設（新規2件、合計11件）に伴う寄附金増加（総額1億1,000万円）を含め、平成30年3月末時点で約98億円だった申込総額が、平成31年3月末には約112億円となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバルに活躍できる研究者の育成強化

グローバルに活躍できる研究者の育成強化のため、各部局において、アカデミックライティング、プレゼンテーション等の英語による表現力・発信力強化のための科目を開講するとともに、英語によるプレゼンテーションや論文作成の場を提供し、指導を実施している。

○ 日本型法科大学院モデル及び法曹・法務人材育成プログラムの発展

法学研究科に「ビジネスロー専攻」を新設し、法曹の継続教育及びグローバルな法曹・法務人材の育成を目的として社会人向けのリカレント教育の専門化・高度化を図る実践的な科目を英語により開講するほか、次世代の法学研究者・教員養成事業として博士後期課程学生に対して、研究プロジェクト支援や海外学会報告渡航支援を実施するなど、世界で活躍できる法曹・法務人材の養成サイクルを確立している。

共同利用・共同研究拠点

○ 国際・国内共同研究プロジェクト事業の推進

経済研究所では、国際・国内共同研究プロジェクト事業として、研究プロジェクト23件、政府統計匿名データ利用プログラム6件、参加型研究プロジェクト5件、マイクロデータ・プロジェクト1件の合計35件を実施しており、「国際・国内共同研究プロジェクトを25件以上実施する」としていた年度計画を上回っている。